

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	18,855,225			19,161,085	実収支比率			3.7	3.0	
市町村名	筑後市		地方交付税種地	I-2		財源超過	×	歳出総額	18,394,258	18,796,326	經常収支比率	92.2	93.8					
						財源超過	×	歳入歳出差引	460,967	364,759	(※1)	(98.1)	(99.5)					
人口	27年国調(人)	48,339	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	67,681	-233,500	公債費負担比率	10.1	10.0					
	22年国調(人)	48,512				過疎	×	積立金	2,740	9,831	健全化判断比率							
	増減率(%)	-0.4				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	49,336	第1次	27年国調	1,678	22年国調	1,455	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	48,902		7.6	6.7	指数表選定	○	実質単年度収支	70,421	-223,669	実質公債費比率	6.9	7.4					
	29.01.01(人)	49,151	第2次	5,720	5,670			基準財政収入額	5,472,155	5,419,326	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	48,752		25.8	26.2			基準財政需要額	8,263,962	8,265,628								
	増減率(%)	0.4	第3次	14,748	14,495			標準税収入額等	6,966,193	6,895,121								
	うち日本人(%)	0.3		66.6	67.0			經常経費充当一般財源等	9,953,768	9,843,854								
面積(km ²)	41.78						歳入一般財源等	11,991,731	11,845,912									
人口密度(人/km ²)	1,157																	
世帯数(世帯)	17,379																	
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,906,362	15,093,956							
	市区町村長	1	8,800	一般職員	309	989,109	3,201	うち公的資金	14,718,716	14,876,204								
	副市区町村長	1	7,100	うち消防職員	46	133,584	2,904	債務負担行為額(支出予定額)	2,260,586	2,246,776								
	教育長	1	6,300	うち技能労務職員	31	116,157	3,747	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	4,520	教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	-								
	議会副議長	1	4,040	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,475,744	2,473,004								
	議会議員	17	3,850	合計	310	993,181	3,204	減債基金	471,712	471,708								
					ラスパイレシ指数			101.0	その他特定目的基金	2,963,929	2,989,515							
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(10)	八女西部広域事務組合(一般会計)	(18)	筑後市文化振興公社							
(2)	住宅新築資金等貸付特別会計	(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(11)	福岡県南広域水道企業団(用水供給事業会計)	(19)	筑後市土地開発公社											○
(3)	地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	(6)	介護保険特別会計(地域包括支援センター事業勘定)	(12)	花宗用水組合(一般会計)	(20)	筑後市立病院											○
		(7)	後期高齢者医療特別会計	(13)	山の井用水組合(一般会計)													
				(14)	福岡県自治振興組合(一般会計)													
				(15)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)													
				(16)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													
				(17)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)													

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	6,197,208	32.9	6,197,208	61.1	普通税	6,192,808	99.9	285,181
地方譲与税	159,824	0.8	159,824	1.6	法定普通税	6,192,808	99.9	285,181
利子割交付金	8,785	0.0	8,785	0.1	市町村民税	2,574,438	41.5	79,509
配当割交付金	22,772	0.1	22,772	0.2	個人均等割	81,745	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	24,140	0.1	24,140	0.2	所得割	1,957,940	31.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	133,749	2.2	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	401,004	6.5	79,509
地方消費税交付金	855,925	4.5	855,925	8.4	固定資産税	3,122,520	50.4	205,672
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,107,958	50.2	205,672
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	151,848	2.5	-
自動車取得税交付金	58,641	0.3	58,641	0.6	市町村たばこ税	344,002	5.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	32,883	0.2	32,883	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,434,581	18.2	2,764,644	27.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,764,644	14.7	2,764,644	27.2	目的税	4,400	0.1	-
特別交付税	669,937	3.6	-	-	法定目的税	4,400	0.1	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	4,400	0.1	-
(一般財源計)	10,794,759	57.3	10,124,822	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	10,050	0.1	10,050	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	340,893	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	158,641	0.8	11,464	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	95,611	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	3,448,858	18.3	-	-	合計	6,197,208	100.0	285,181
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,639,417	8.7	-	-				
財産収入	26,977	0.1	2,955	0.0				
寄附金	149,828	0.8	-	-				
繰入金	172,170	0.9	-	-				
繰越金	364,759	1.9	-	-				
諸収入	505,560	2.7	15	0.0				
地方債	1,147,702	6.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	643,202	3.4	-	-				
歳入合計	18,855,225	100.0	10,149,306	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.0	95.7	98.8	95.0
(%)	年・計	99.2	96.2	98.8	95.3
		98.8	95.0	98.8	94.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,489,877	実質収支	33,759
下水道	556,674	再差引収支	-61,128
上水道	51,205	加入世帯数(世帯)	6,340
工業用水道	-	被保険者数(人)	10,959
交通	-	被保険者	97
国民健康保険	475,668	1人当り	136
その他	1,406,330	保険税(料)収入額	352
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	199,997	1.1	-	199,737	
総務費	2,456,533	13.4	191,387	2,042,202	
民生費	7,913,242	43.0	191,183	3,539,154	
衛生費	1,543,005	8.4	61,261	1,233,329	
労働費	18,739	0.1	-	18,739	
農林水産業費	755,777	4.1	342,684	394,920	
商工費	302,110	1.6	12,074	155,978	
土木費	1,875,290	10.2	890,432	1,089,828	
消防費	456,951	2.5	22,334	432,714	
教育費	1,387,889	7.5	97,906	1,196,794	
災害復旧費	20,610	0.1	-	19,588	
公債費	1,464,115	8.0	-	1,207,781	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,394,258	100.0	1,809,261	11,530,764	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,918,643	53.9	5,644,706	5,477,401	50.8
人件費	3,177,302	17.3	2,945,603	2,778,392	25.7
うち職員給	1,858,750	10.1	1,738,105	-	-
扶助費	5,277,234	28.7	1,491,330	1,491,236	13.8
公債費	1,464,107	8.0	1,207,773	1,207,773	11.2
元利償還金	1,464,106	8.0	1,207,772	1,207,772	11.2
内 うち元金	1,335,296	7.3	1,081,683	1,081,683	10.0
訳 うち利子	128,810	0.7	126,089	126,089	1.2
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	6,645,744	36.1	5,341,206	4,476,367	41.5
物件費	1,960,272	10.7	1,647,072	1,442,786	13.4
維持補修費	227,580	1.2	198,815	198,815	1.8
補助費等	1,628,586	8.9	1,365,569	1,096,202	10.2
うち一部事務組合負担金	327,806	1.8	227,806	195,403	1.8
繰出金	2,438,672	13.3	2,120,097	1,738,564	16.1
積立金	149,328	0.8	-	-	-
投資・出資金・貸付金	241,306	1.3	9,653	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,829,871	9.9	544,852	-	-
うち人件費	23,448	0.1	23,448	-	-
普通建設事業費	1,809,261	9.8	525,264	-	-
うち補助	1,012,421	5.5	119,510	-	-
うち単独	669,491	3.6	373,602	-	-
災害復旧事業費	20,610	0.1	19,588	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,394,258	100.0	11,530,764	-	-

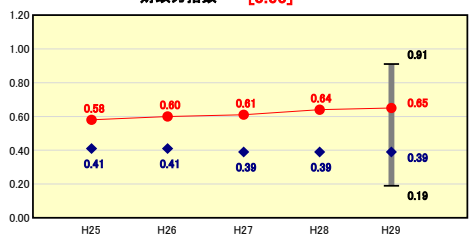
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	49,336	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,902	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	41.78	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	18,855,225	千円	将来負担比率	40.4	%
歳出総額	18,394,258	千円			
実質収支	381,000	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	10,374,039	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
地方債現在高	14,906,362	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

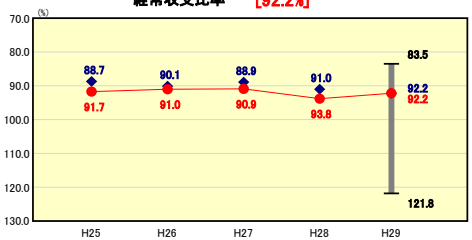
財政力



財政力指数の分析欄

前年度より0.01ポイント改善し、類似団体や全国、県平均を上回る値となっている。歳入では、自立支援給付費などの扶助費や繰出金の増加が続いているが、歳入では、市税が固定資産税や市県民税の増加など、若干の増加傾向にあり、財政力指数はほぼ横ばいとなっている。中期的な財政見通しでは、扶助費や繰出金等の増加や、老朽化した公共施設の改修・更新費の伸びによる財政状況の悪化が予測されるため、行政健全化方針(H28年度策定)及び実施計画(H29年度策定)に基づき、業務の効率化や事務事業の整理統合等に取り組み、財政構造の健全化を図っていく。

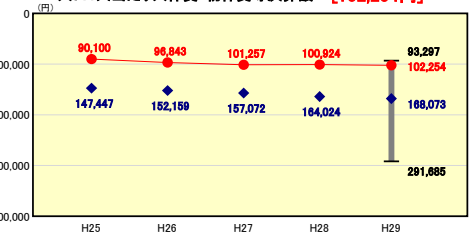
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

少子高齢化など社会情勢の変化に伴い繰出金や扶助費の増加傾向が続いている。一方で、健康づくりなど、医療費等の抑制に向けた施策も実施しているが、短期的には社会保障経費の抑制につながっていない。また、減少を続けてきた公債費も、近年の普通建設事業の増加により今後増加に転じる見込みである。公共施設等総合管理計画に基づき財政負担の軽減・平準化をめざし、公共施設マネジメントの確立を目指す。また、経常経費全般の抑制のため、補助金等事務事業の整理や組織・運用の合理化、予算編成手法の見直しなどを行い、持続可能な財政運営に取り組み。

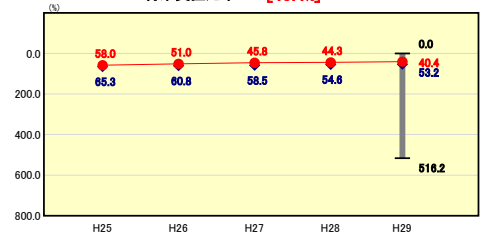
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

行財政改革として人員削減を行ってきた結果、類似団体に比べて職員数が少なく、物件費についても、行政評価による事業の見直しや、経常的経費の枠配分予算編成を行うなど抑制に努めてきた経過がある。このことにより、1人当たり人件費・物件費等の決算額は、類似団体や県平均を下回っている。今後は、定員管理計画策定による職員の計画採用によって人件費のトータルコストを平準化するなど、さらなる改善に努める。

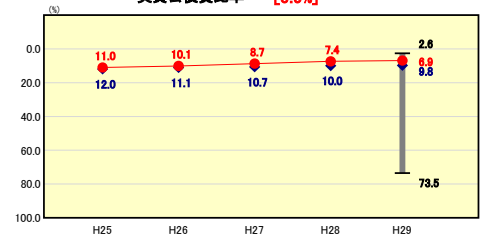
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

過年度発行債の償還が進んだことにより起債残高が減少していることに加えて、労務職俸給表の適用により退職手当負担見込額も減少し、平成29年度の将来負担比率は40.4%と前年度より3.9ポイント改善した。今後の見込みでは、一般会計における公共施設の更新や下水道事業に対する公債費繰出など、公債費負担の増加要因があるため、市全体の財政運営の中で起債発行額の適正化を図る必要がある。

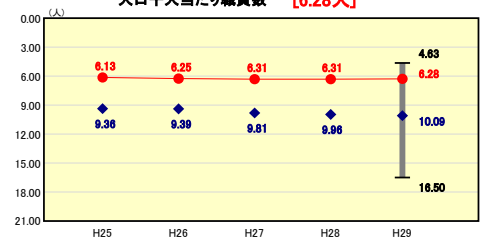
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

学校空調設備設置に係る学校施設等整備事業債などの過年度発行債の償還開始や八女西部広域事務組合のクリーンセンター基幹改良事業に伴う公債費負担金の増により、29年度の単年度の実質公債費比率は7.5%と前年より1.2ポイント悪化した。27、28年度の過去2年間に於いて減少傾向にあった事が影響して、3カ年平均の実質公債費比率は前年度より0.5ポイント減となった。今後の見込みでは、一般会計における公共施設の更新や下水道事業に対する公債費繰出など、公債費負担の増加要因があるため、市全体の財政運営の中で起債発行額の適正化を図る必要がある。

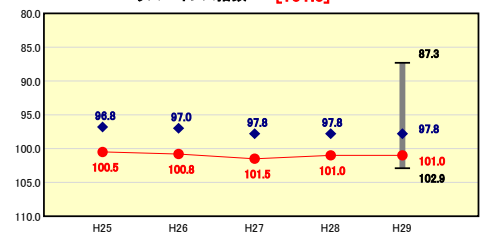
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成29年度は平成28年度数値を引用。(職員数:平成28年度数値、人口:平成30年1月1日現在の人口)なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

平成29年度は平成28年度数値を引用。なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

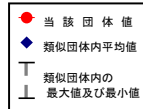
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

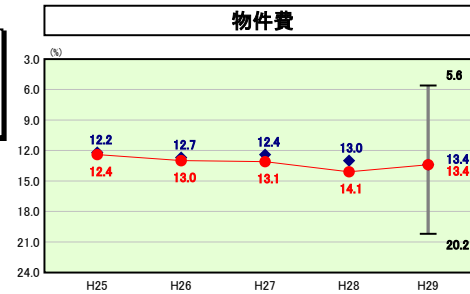
福岡県筑後市

経常収支比率の分析

人口	49,336	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,902	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	41.78	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	18,855,225	千円	将来負担比率	40.4	%
歳出総額	18,394,258	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	381,000	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	10,374,039	千円			
地方債現在高	14,906,362	千円			

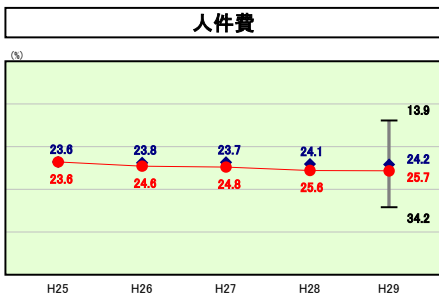


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



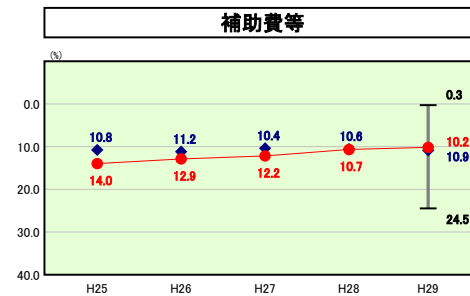
類似団体内順位 64/128 全国平均 14.5 福岡県平均 13.7

物件費の分析欄
 ふるさと筑後市応援寄付の増加による事務費等の増加や、市北部拠点施設開業による備品購入費の増などにより物件費総額は増加したものの、基金繰入金などの特定財源の増加により経常収支比率としては0.7ポイント減となった。行財政健全化の取組みとして、今後も学校給食調理やごみ収集などの業務委託を予定しているが、人件費の減少など、委託料の増加に見合う財政効果があるか比較・検証しながら進めていく。



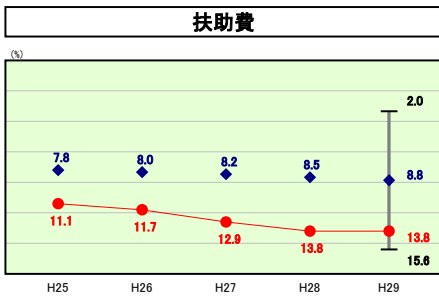
類似団体内順位 78/128 全国平均 25.6 福岡県平均 25.3

人件費の分析欄
 人件費については類似団体の平均値とほぼ同水準で推移している。平成29年度は定年退職者が前年度を上回ったことによる退職手当の増加により前年度より1ポイント増となった。引き続き人件費の抑制に努めていく。筑後市行財政健全化実施計画に基づき、定員管理計画策定に取り組むと共に、職員の計画採用によって人件費のトータルコストの平準化を目指す。



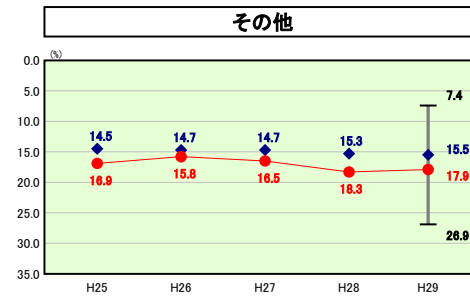
類似団体内順位 60/128 全国平均 10.1 福岡県平均 10.0

補助費等の分析欄
 地方独立行政法人筑後市立病院への交付金や一部事務組合負担金が多額であることも要因となり、例年類似団体より高い値で推移してきた。29年度はスポーツ施設奨励金の交付開始などにより補助費等そのものは増加したものの、基金繰入金などにより、経常収支比率は0.5ポイント改善した。各種団体への補助金については、行財政健全化の取組みとして見直しを検討する予定であり、各補助金の目的や効果、必要性などを検証する。



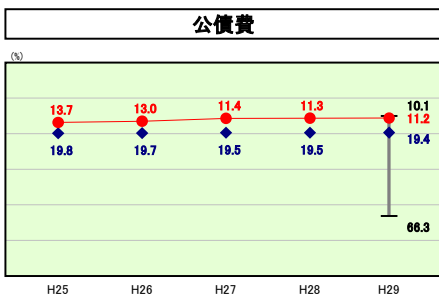
類似団体内順位 124/128 全国平均 12.4 福岡県平均 13.6

扶助費の分析欄
 扶助費については、類似団体の平均値を上回っている。29年度も前年度に引き続き私立保育所委託費や障害者自立支援給付費が増加したものの、経常収支比率は昨年と変わらなかった。健康づくりや特定健診など医療費の抑制に向けた取組等も行ってはいるが、多くは障害者支援や子育て支援など社会保障経費として避けられない経費であり、この増加分は他の性質経費、事業の再構築により対応せざるを得ない状況である。



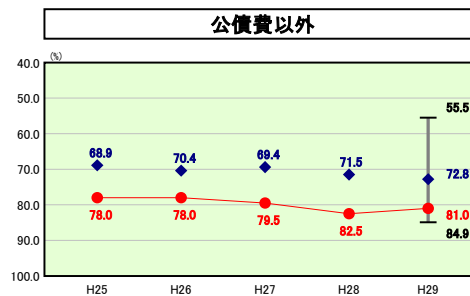
類似団体内順位 98/128 全国平均 13.3 福岡県平均 12.7

その他の分析欄
 その他の経費では、国民健康保険や後期高齢者医療等の特別会計、繰出金が減少したこと等により、0.4ポイント改善した。社会の高齢化が進むなかで、医療や介護に対する負担も年々増加しており、今後も繰出金が増加する要因となるため、市全体の財政運営の中でバランスを取りながら事業の計画、実施を行っていく必要がある。



類似団体内順位 3/128 全国平均 16.9 福岡県平均 18.6

公債費の分析欄
 類似団体と比較し8.2ポイント低い値となっている。しかし、30年度から長寿命化工事を実施するし尿処理施設のほか、学校や市庁舎などの公共施設も老朽化に伴う整備が必要な状況にあり、今後は起債残高が増加することも想定される。新規事業の抑制、優先度に応じた実施など計画的な財政運営に努めることで公債費の増加を抑えていく。



類似団体内順位 122/128 全国平均 75.9 福岡県平均 75.5

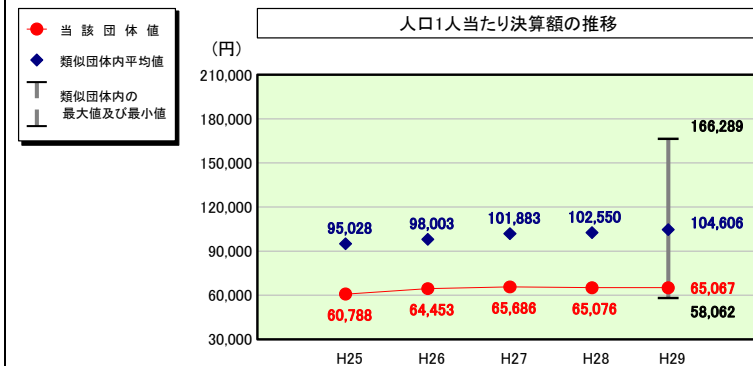
公債費以外の分析欄
 類似団体平均を8.2ポイント上回っている。扶助費(5.0ポイント)やその他(2.4ポイント)で類似団体平均値と乖離した値となっていることが主な要因である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福岡県筑後市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,177,302	64,401	89,546	▲ 28.1
賃金 (物件費)	181,712	3,683	7,518	▲ 51.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	27,217	552	9,181	▲ 94.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,021	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	485	10	11	▲ 9.1
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	143,770	2,914	4,082	▲ 28.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	23,448	475	2,228	▲ 78.7
▲退職金	▲ 343,797	▲ 6,968	▲ 8,980	▲ 22.4
合計	3,210,137	65,067	104,606	▲ 37.8

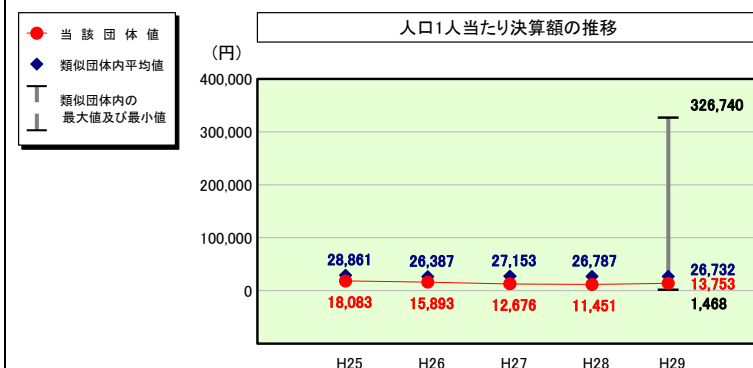
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.28	10.09	▲ 3.81
ラスパイレス指数	101.0	97.8	3.2

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

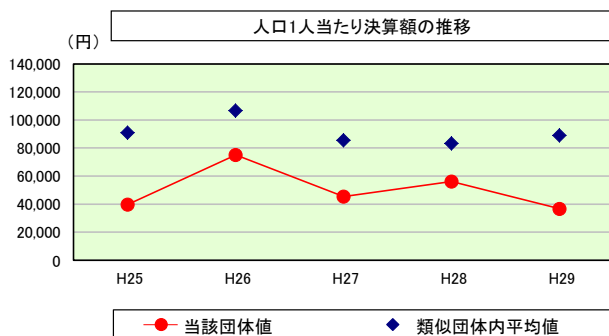


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,760,959	35,693	67,805	▲ 47.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	393,654	7,979	18,110	▲ 55.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	46,738	947	2,781	▲ 65.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	94,450	1,914	1,073	78.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 255,213	▲ 5,173	▲ 3,858	34.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,362,063	▲ 27,608	▲ 59,194	▲ 53.4
合計	678,525	13,753	26,732	▲ 48.6

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	1,947,238	39,683	55.7	90,961	20.1	35.6
うち単独分	1,003,192	20,444	43.1	37,720	7.1	36.0
H26	3,687,284	75,027	89.1	106,614	17.2	71.9
うち単独分	2,151,521	43,778	114.1	45,545	20.7	93.4
H27	2,227,762	45,336	▲ 39.6	85,459	▲ 19.8	▲ 19.8
うち単独分	933,143	18,990	▲ 56.6	44,378	▲ 2.6	▲ 54.0
H28	2,754,362	56,039	23.6	83,280	▲ 2.5	26.1
うち単独分	714,865	14,544	▲ 23.4	43,123	▲ 2.8	▲ 20.6
H29	1,809,261	36,672	▲ 34.6	88,968	6.8	▲ 41.4
うち単独分	669,491	13,570	▲ 6.7	45,482	5.5	▲ 12.2
過去5年間平均	2,485,181	50,551	18.8	91,056	4.4	14.4
うち単独分	1,094,442	22,265	14.1	43,250	5.6	8.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

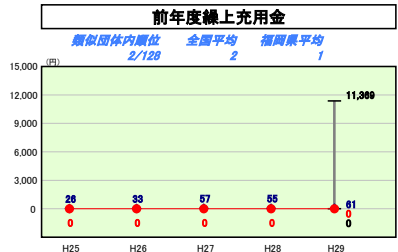
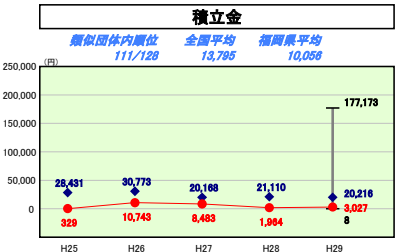
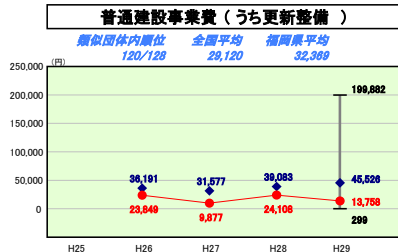
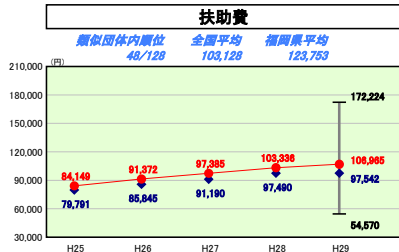
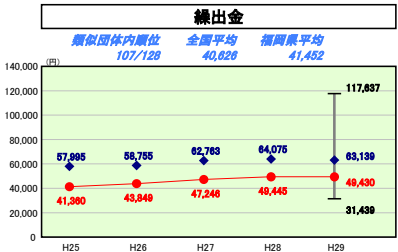
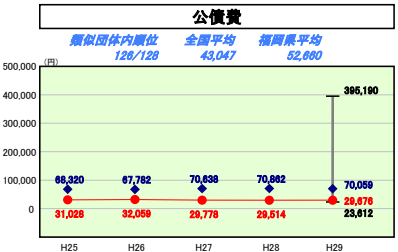
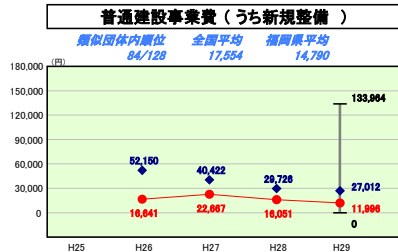
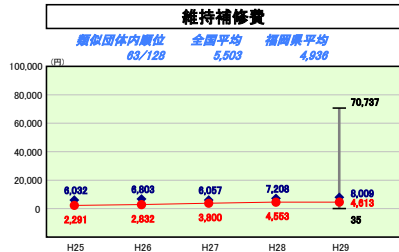
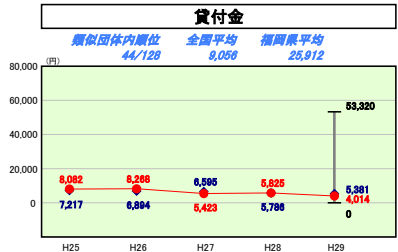
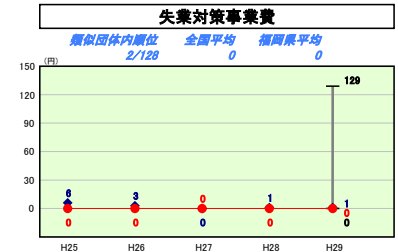
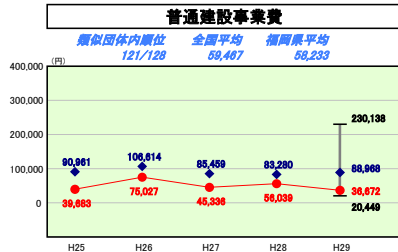
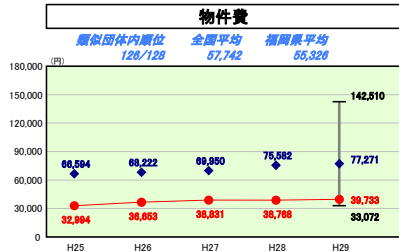
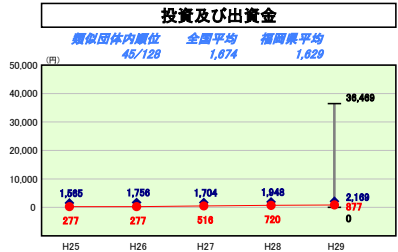
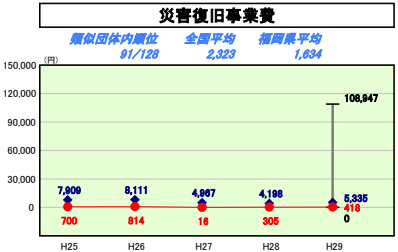
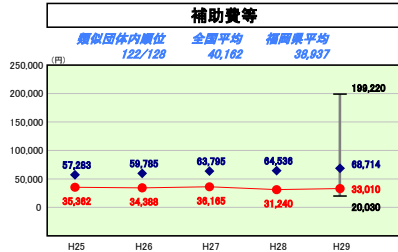
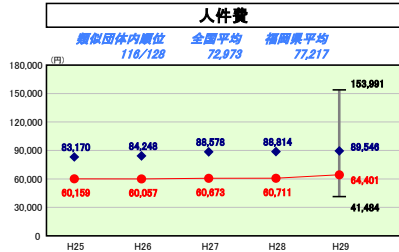
平成29年度

福岡県筑後市

人口	49,336人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	48,902人(※0.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%			
面積	41.78km ²	実収公債費比率	6.9	%			
歳入総額	18,855,225千円	将来負担比率	40.4	%			
歳出総額	18,394,258千円	市町村類型	H25 I-1	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1	H29 I-1
実収収支	381,000千円	(年度毎)	H25 I-1	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1	H29 I-1
標準財政規模	10,374,039千円						
地方債現在高	14,906,382千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり372,836円となっている。主な構成項目である人件費は住民一人当たり64,401円、物件費は39,733円、繰出金は49,430円、普通建設事業費は36,672円となっており、類似団体を下回っている。一方で扶助費では住民一人当たり106,985円で類似団体の平均値を上回っており、年々増加している状況にある。主な増加の要因として、障害者自立支援給付費や私立保育所委託料の増加が挙げられるが、障害者自立支援給付では障害者施設の充実や制度周知の成果、保育所については待機児童対策としての施設の更新・定員増などの成果であり、これらは社会保障経費として削減であるため、普通建設事業の抑制やその事業の見直しなどでバランスを取りながら、持続可能な財政構造の確立に取り組む必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

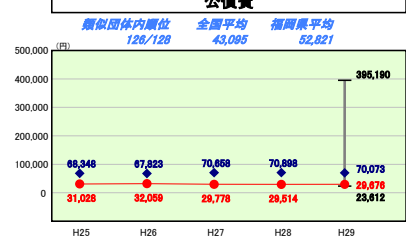
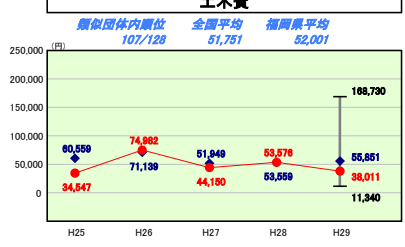
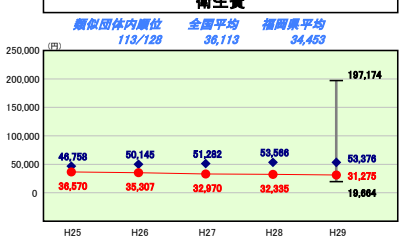
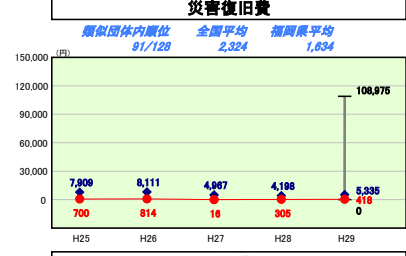
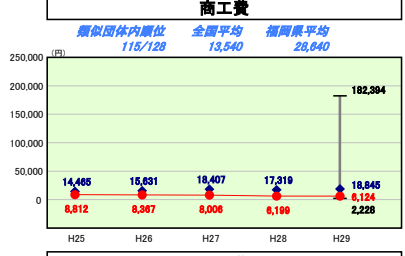
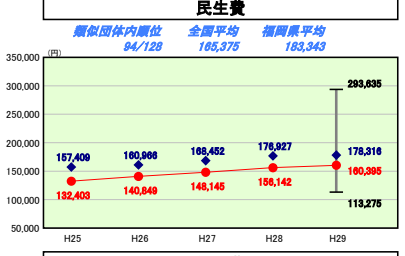
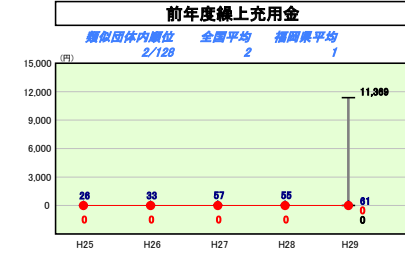
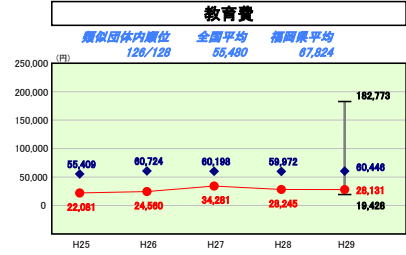
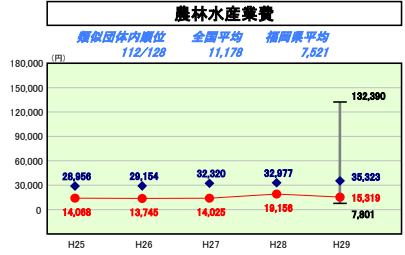
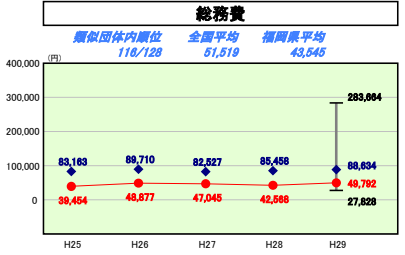
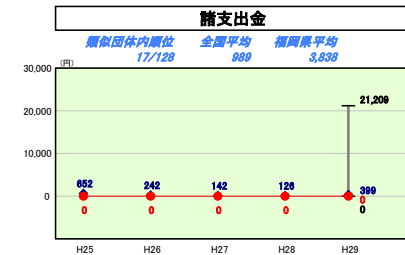
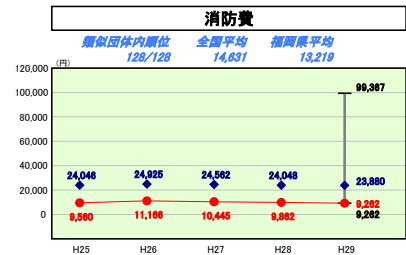
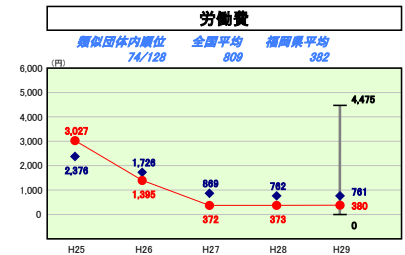
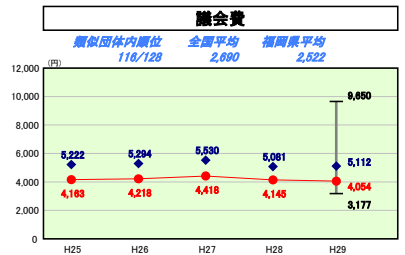
平成29年度

福岡県筑後市

人口	49,336人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	48,902人(※0.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%			
面積	41.78km ²	実収公債費比率	6.9	%			
歳入総額	18,855,225千円	得未負担比率	40.4	%			
歳出総額	18,394,258千円	市町村類型	H25 I-1	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1	H29 I-1
実収取支	381,000千円	(年度毎)	H25 I-1	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1	H29 I-1
標準財政規模	10,374,039千円						
地方債現在高	14,906,382千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



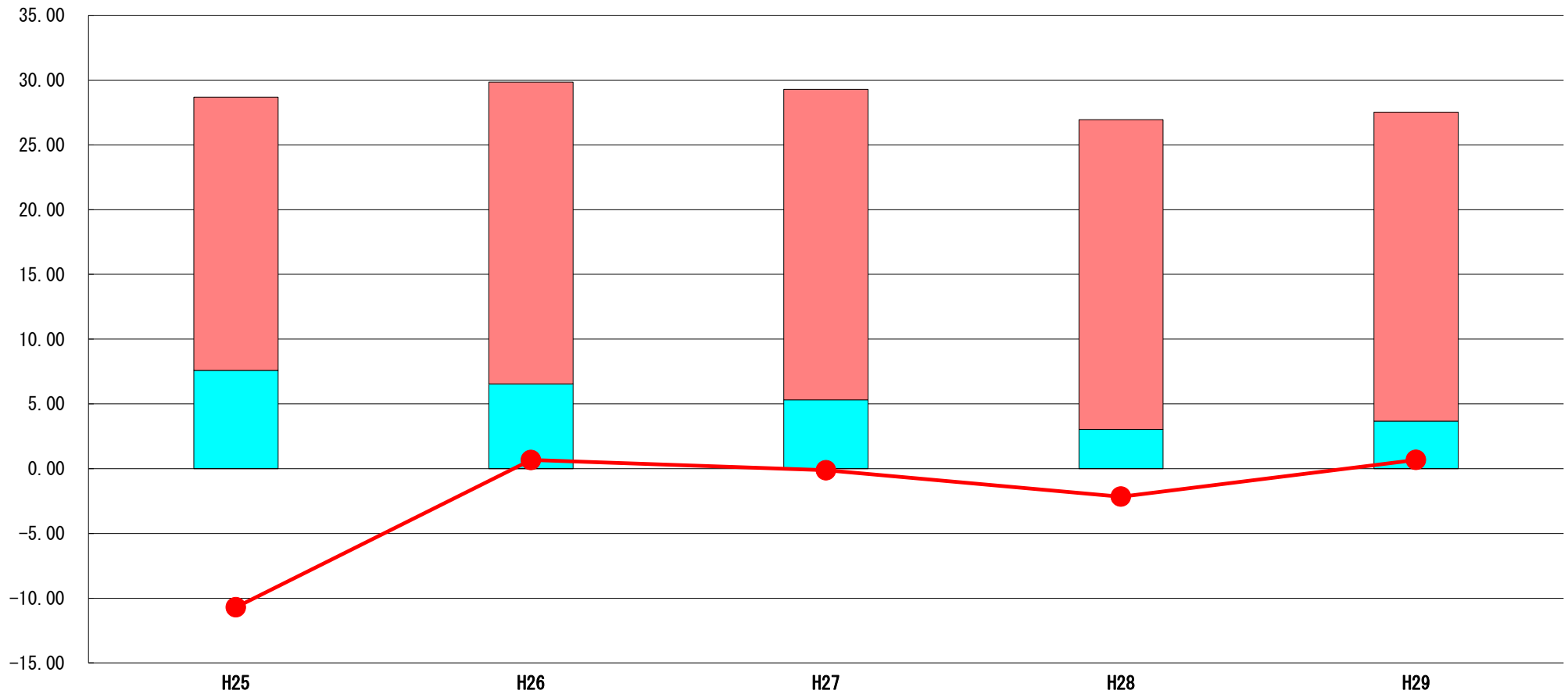
目的別歳出の分析
 目的別では、すべての経費で類似団体を下回る値になった。民生費は、住民一人当たり160,395円と最も大きな経費であり、扶助費の増加により毎年上昇している状況である。民生費については、類似団体よりも伸び率が大きくなってきており、この状況が続けば類似団体の平均を上回る恐れがある。このように、扶助費という義務的な経費の増加によって他の政策的な経費を抑制せざるを得ない状況となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

福岡県筑後市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		21.10	23.29	23.96	23.91	23.86
 実質収支額		7.59	6.55	5.32	3.03	3.67
 実質単年度収支		▲ 10.70	0.67	▲ 0.12	▲ 2.16	0.68

分析欄

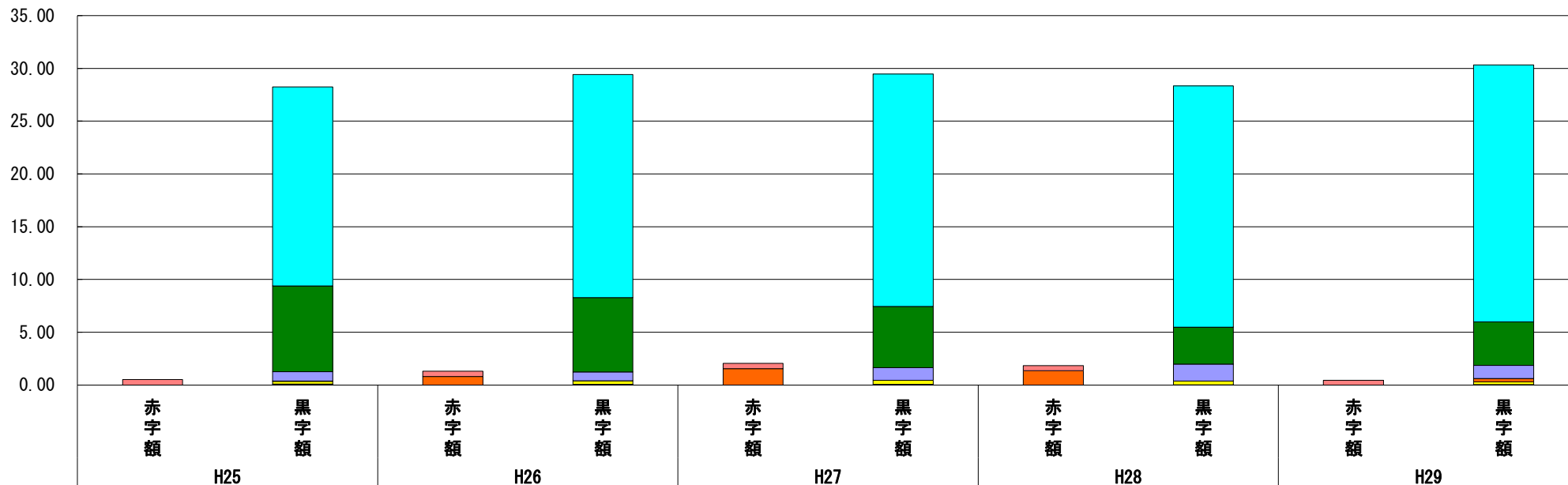
市営住宅建替や大豆乾燥調製施設整備事業など、国・県支出金等の財源を伴う大規模な建設事業の終了などにより、歳入は前年度比▲1.6%、歳出は▲2.1%となった。形式収支は460,967千円の黒字となり、翌年度に繰越すべき財源79,967千円を差引いた実質収支は381,000千円の黒字となった。単年度収支は前年度の実質収支を差引き67,681千円の黒字、実質単年度収支は70,421千円の黒字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

福岡県筑後市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
住宅新築資金等貸付特別会計		▲ 0.52	▲ 0.51	▲ 0.49	▲ 0.47	▲ 0.44
水道事業会計		18.85	21.13	22.01	22.88	24.35
一般会計		8.12	7.06	5.81	3.50	4.12
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.90	0.83	1.20	1.60	1.25
国民健康保険特別会計		0.02	▲ 0.80	▲ 1.55	▲ 1.36	0.32
後期高齢者医療特別会計		0.27	0.33	0.38	0.36	0.25
介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）		0.06	0.06	0.05	0.00	0.03
下水道事業特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

住宅新築資金貸付特別会計では、貸付金の滞納が多いため赤字となっており、滞納分の徴収強化など赤字解消に向けた取り組みが必要である。一方、国民健康保険特別会計では、給付費の増加により3年連続で赤字となっていたが、29年度は過年度分の交付金の精算交付により歳入が増加するなどしたため、黒字に転じた。

企業会計では、水道事業が資金剰余となっており市全体の連結実質赤字比率の算定上、黒字の大きな割合を占めているが、今後老朽化した設備の更新などで歳出が増加する見込みであり、将来的には黒字幅も減少していくものと思われる。下水道事業についても資金剰余となったが、平成18年度供用を開始して間もなく、管渠敷設などの施設整備も続いており、下水道使用料などの収入のみで事業運営を行える状態にないため、多額の一般会計繰出を実施している状況である。

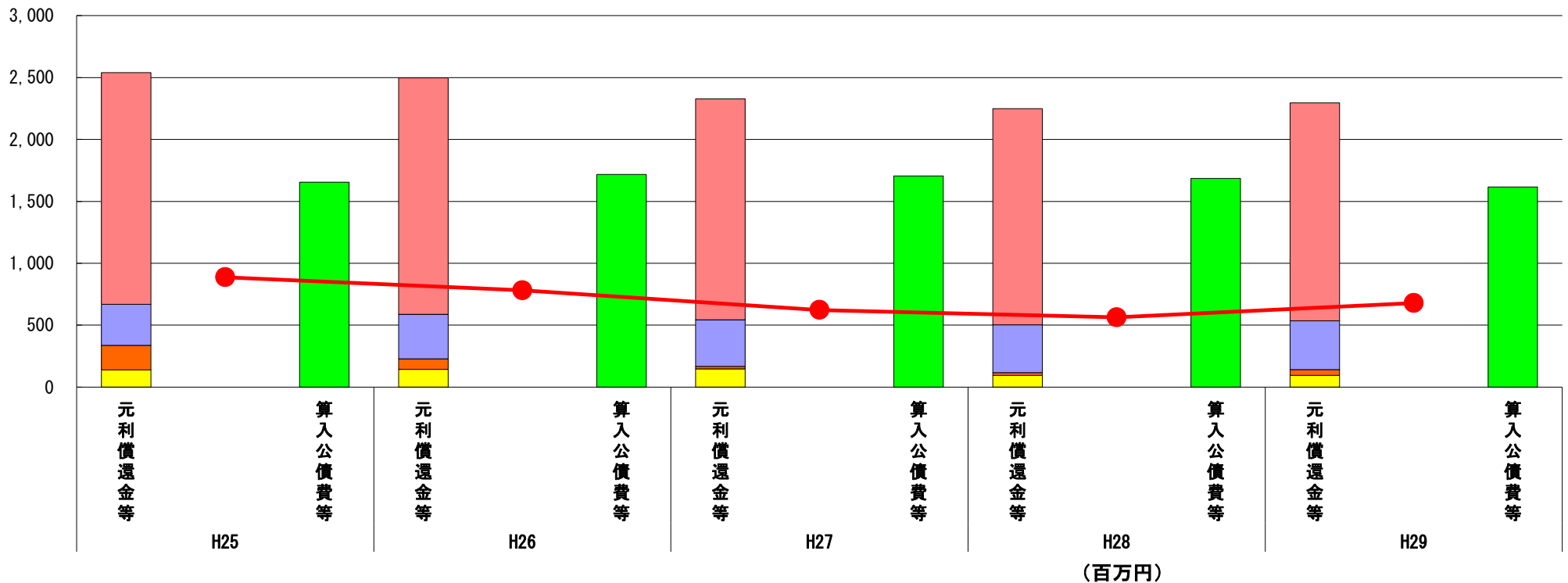
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県筑後市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,873	1,911	1,785	1,747	1,761
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		330	359	375	386	394
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		198	85	21	21	47
	債務負担行為に基づく支出額		140	143	147	95	94
	一時借入金の利子		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,654	1,717	1,705	1,686	1,617
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		887	781	623	563	679

分析欄

平成29年度は、過年度発行債の償還開始や八女西部広域事務組合への公債費負担金の増などにより、実質的な公債費負担額は20.6%（116百万円）増加した。実質公債費比率は過去2年間の減少と相殺されて昨年度より0.5ポイント減となったが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業の進展に伴って公債費繰出が増加しており、また一般会計における公共施設の老朽化への対応など今後の公債費増加の要因として懸念される。起債発行額の適正化を図ることはもとより、基金積み立てなど、起債だけに頼らないバランスのとれた財政運営が重要である。

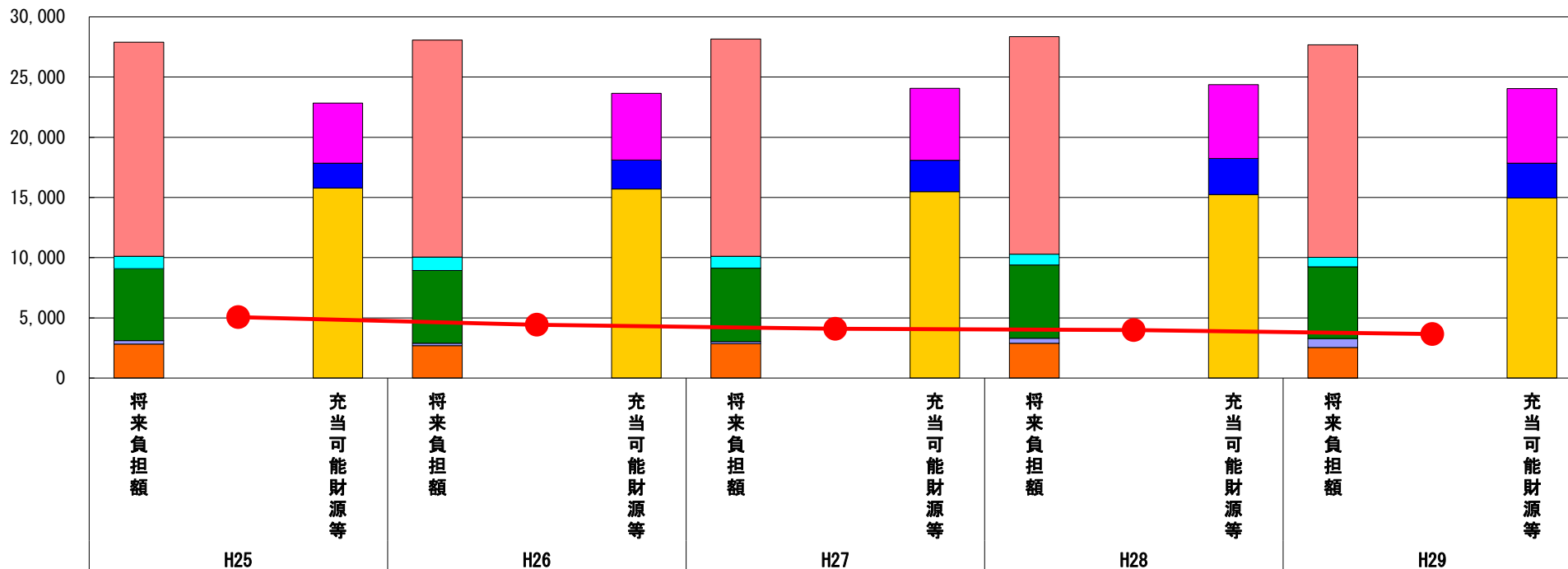
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県筑後市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		17,775	18,012	18,033	18,064	17,640
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,021	1,109	984	889	792
	公営企業債等繰入見込額		5,990	6,047	6,109	6,088	5,963
	組合等負担等見込額		273	194	176	416	737
	退職手当負担見込額		2,830	2,702	2,855	2,894	2,547
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,982	5,533	5,979	6,131	6,177
	充当可能特定歳入		2,058	2,418	2,617	3,012	2,896
	基準財政需要額算入見込額		15,791	15,691	15,473	15,231	14,957
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,059	4,422	4,087	3,977	3,649

分析欄

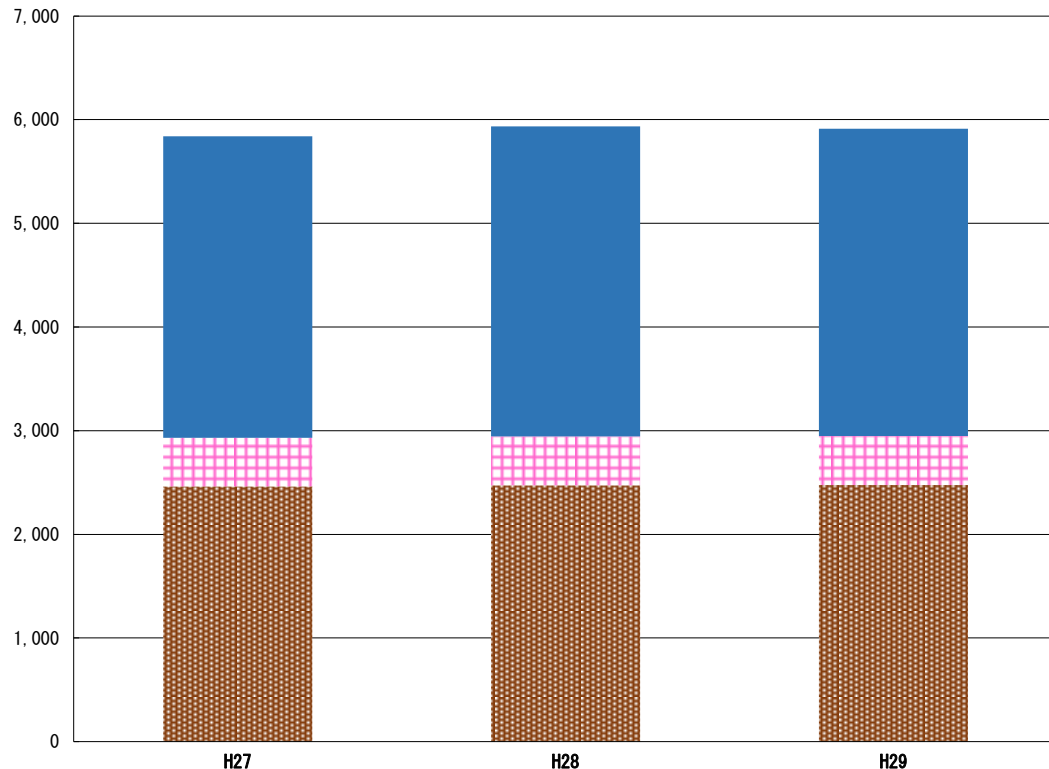
過去年度発行債の償還終了により地方債の現在高が▲2.3%となった他、労務職給料表を新たに定め平成29年度から適用したことに伴い退職手当負担見込額が▲12.0%と減少し、将来負担額全体は▲2.4%（▲672百万円）となった。一方、充当可能財源においても過年度債の償還終了により基準財政需要額算入見込額が▲1.8%と減少するなどにより、▲1.4%（▲344百万円）の減少となった。

このことにより、実質的な将来負担額は▲8.2%（▲328百万円）となるなど、減少傾向にある。しかしここ数年、財源不足を補うため交付税措置のない地方債の借入れなども実施せざるを得ない状況であり、この状況が続けば将来負担額の増加にもつながるため、可能な限り新規発行の抑制に努め、財政の健全化を図る

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,463	2,473	2,476
減債基金		469	472	472
その他特定目的基金		2,907	2,990	2,964
公共施設建設基金		2,310	2,317	2,322
塵芥処理施設等基金		363	364	265
地域振興基金		227	227	227
ふるさと筑後市応援基金		7	82	150
基金残高合計		5,839	5,934	5,911

平成29年度

福岡県筑後市

基金全体

(増減理由)

・このところ厳しい財政運営が続いており、平成29年度も決算剰余金からの積み立てができず、運用利息のみの積み立てとなった一方で、八女西部広域事務組合のクリーンセンター基幹改良工事の実施による負担金の増加に対応するため、塵芥処理施設等基金を1億円取り崩したことにより、基金全体では23百万円の減となった。

(今後の方針)

・老朽化した市庁舎の建替えに備えて平成31年度に新しく「庁舎建設基金」を設置し、今後概ね10年間で25億円を積み立てる計画である。31年度は財政調整基金から2億円、公共施設建設基金から13億円を取り崩して、基金に積み立てる予定である。

財政調整基金

(増減理由)

・預金利息及び国債等による運用収入の積み立てによる増加

(今後の方針)

・今後約10年間は庁舎建設基金への積み立てを優先して行うため、残高は概ね横ばいとなる見込み。

減債基金

(増減理由)

・普通預金利息収入のみの積み立ての為、金額に変動なし

(今後の方針)

・今後、老朽化した公共施設の更新事業の増加が想定される中、財源としての市債残高も増加する可能性があり、その償還に備える必要はあるが、短期的には庁舎建設基金への積み立てを優先して行う計画のため、残高に大きな増減はない見込み。

その他特定目的基金

(基金の使途)

・公共施設建設基金：市の公共施設の建設・改修を行う

・ふるさと筑後市応援基金：筑後市の発展に貢献したいという想いをもって寄附された寄附金を適正に管理・活用し、筑後市が心のふるさととして輝きつづけるまちづくりに寄与する

(増減理由)

・塵芥処理施設等基金：八女西部広域事務組合のクリーンセンター基幹改良工事の実施による負担金の増加に対応するため、1億円を取り崩したことによる減少

・ふるさと筑後市応援基金：ふるさと筑後市応援寄付を行った寄付者の希望する各種事業に充当するため72百万取崩しを行った一方で、29年度の寄附額140百万円を積み立てたことによる増加

(今後の方針)

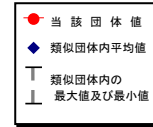
・公共施設建設基金：老朽化した市庁舎の建替えに向けて平成31年度に庁舎建設基金を新設し、公共施設建設基金より13億円振り替えて積立を行う予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

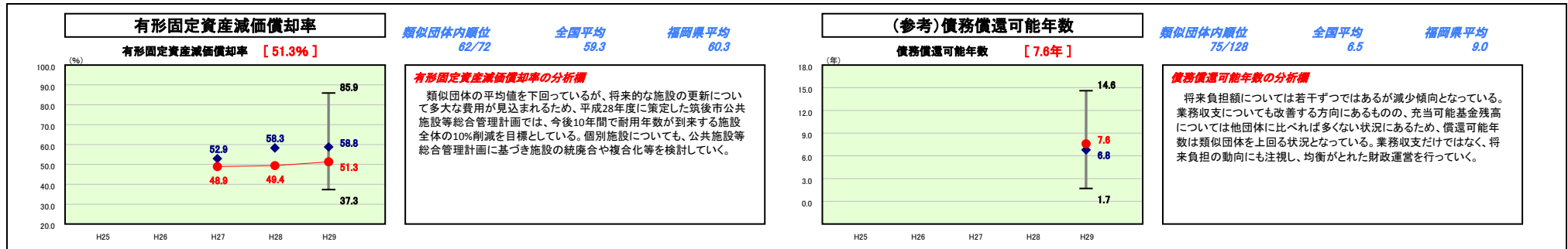
平成29年度

福岡県筑後市

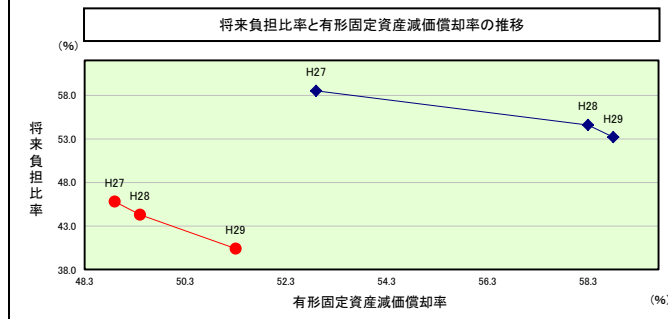
人口	49,336	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,902	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	41.78	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	18,855,225	千円	将来負担比率	40.4	%
歳出総額	18,394,258	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	381,000	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	10,374,039	千円			
地方債現在高	14,906,362	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



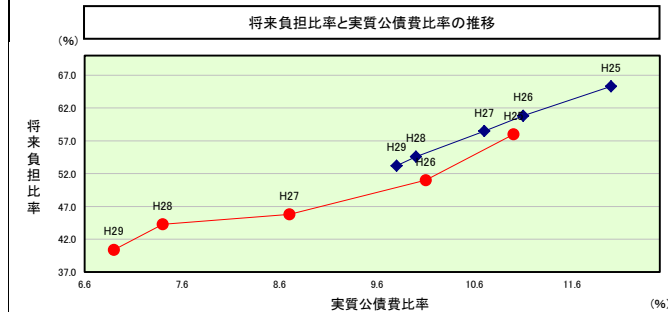
分析欄

将来負担比率は、類似団体の平均値を下回っており、減少傾向で推移しているが、将来的には、学校施設など老朽化の進む施設の更新により、将来負担の増加が懸念される。公共施設等総合管理計画に基づいて施設の更新費用の抑制と平準化に努めつつ、施設の健全な機能維持に努めていく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			45.8	44.3	40.4
	有形固定資産減価償却率			48.9	49.4	51.3
類似団体内平均値	将来負担比率			58.5	54.6	53.2
	有形固定資産減価償却率			52.9	58.3	58.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

繰上償還の実施や新規発行の抑制を行ってきたことにより、将来負担比率と実質公債費比率ともに類似団体と比較して低い水準である。今後は、大規模な施設更新も想定され、将来負担比率や実質公債費比率の増加が懸念されることから、他の建設事業等の抑制や予防保守の実施など施設維持管理経費の低減に努める必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	58.0	51.0	45.8	44.3	40.4
	実質公債費比率	11.0	10.1	8.7	7.4	6.9
類似団体内平均値	将来負担比率	65.3	60.8	58.5	54.6	53.2
	実質公債費比率	12.0	11.1	10.7	10.0	9.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

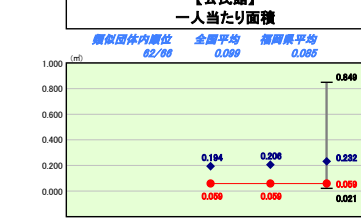
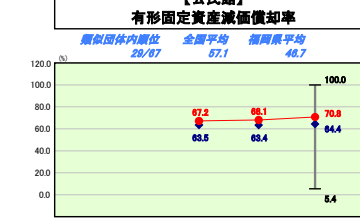
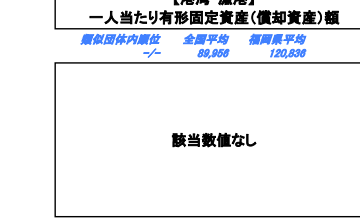
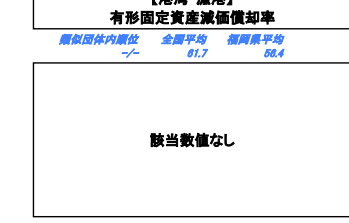
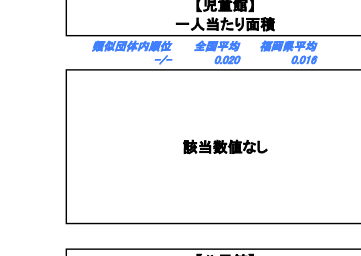
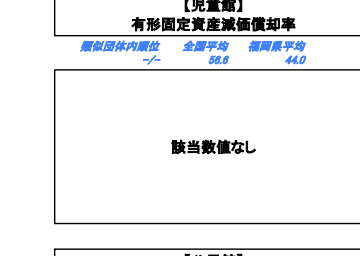
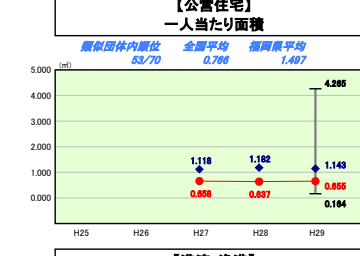
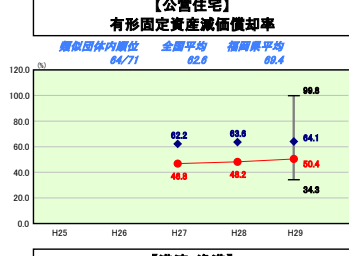
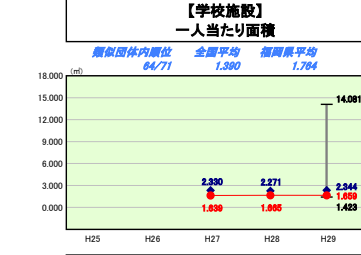
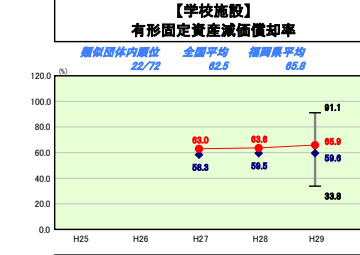
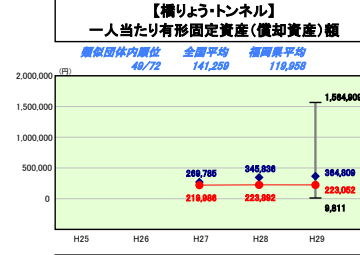
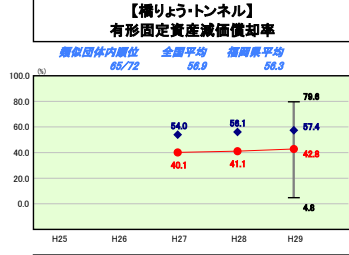
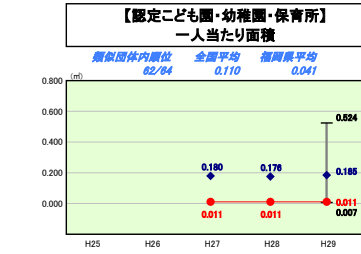
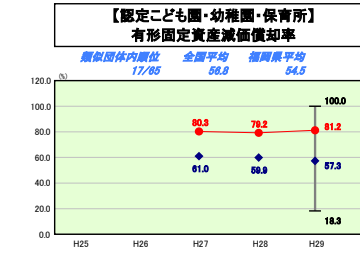
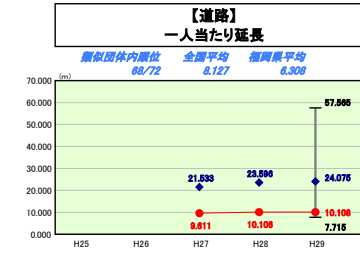
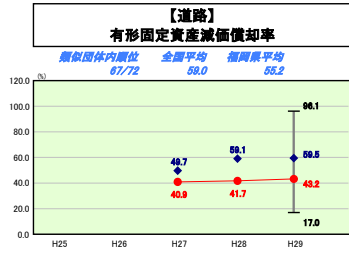
平成29年度

福岡県筑後市

人口	49,336人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,902人(990.1.1現在)	運給実赤字比率	-%
面積	41.76k㎡	実質公債費比率	6.9%
歳入総額	18,855,225千円	将来負担比率	40.4%
歳出総額	18,394,258千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	381,000千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	10,374,039千円		
地方債現在高	14,906,382千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
ほとんどの施設類型において、有形固定資産減価償却率の値は類似団体の平均値を下回っているもの、学校施設や保育所では施設の老朽化が進んでいる状況がみられる。学校施設については小規模校も多く、適正な配置・更新を進めていく。また公立保育所1施設を有しているが、老朽化が進み施設更新の必要性が認められるため、代替を含め施設の機能維持に向けた更新計画を策定する。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

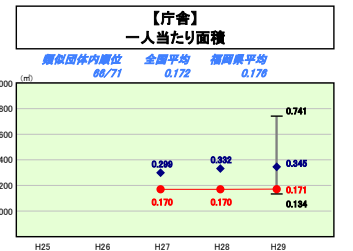
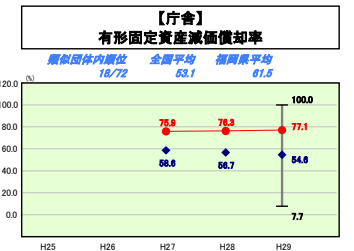
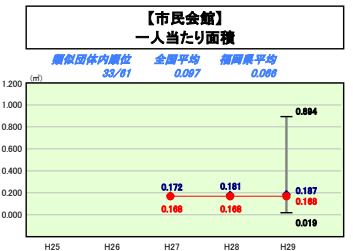
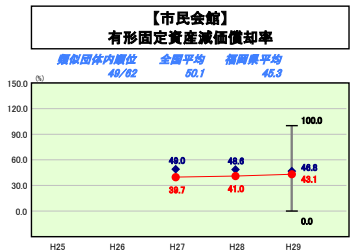
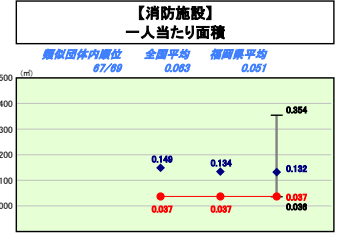
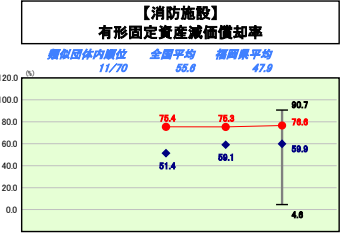
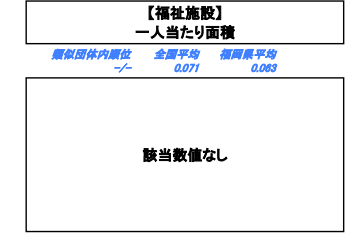
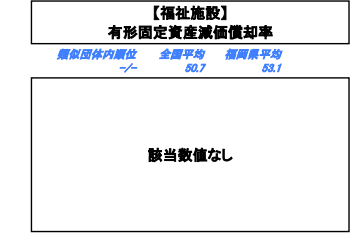
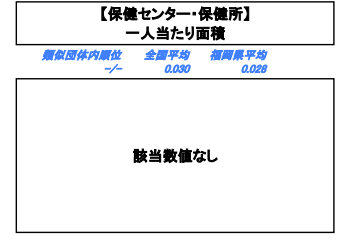
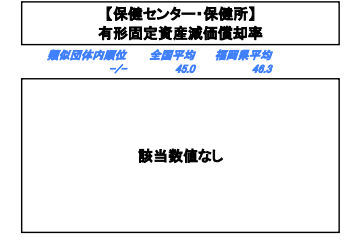
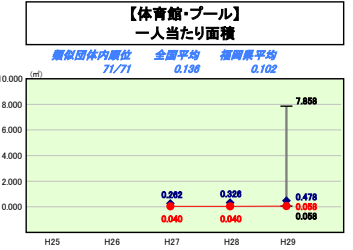
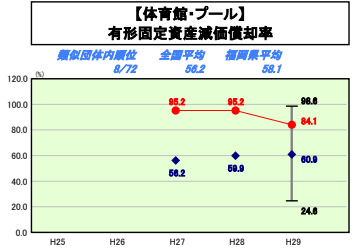
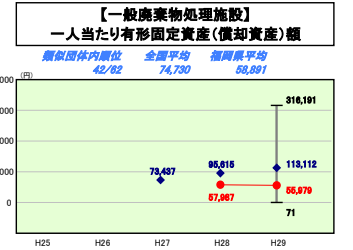
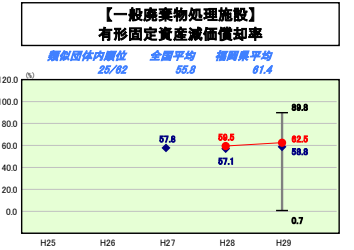
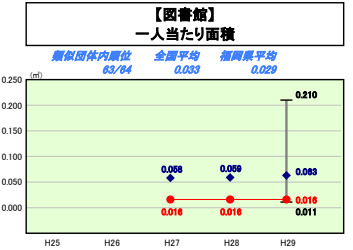
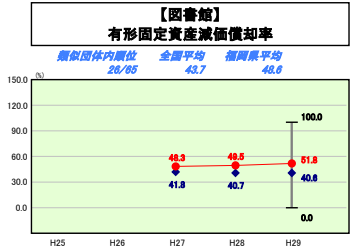
平成29年度

福岡県筑後市

人口	49,336人(930.1.1現在)	実収率	比率	-%
うち日本人	48,902人(930.1.1現在)	運給実収率	比率	-%
面積	41.76km ²	実収率	比率	6.9%
歳入総額	18,855,225千円	将来負担比率		40.4%
歳出総額	18,394,258千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実収支	381,000千円	(年度毎)	H26 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	10,374,039千円			
地方債残高	14,906,382千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

それぞれの施設類型ごとの一人当たりの面積はいずれも類似団体平均を下回っており、これ以上の施設量の抑制は難しい面もあるが、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画では今後10年間で更新期を迎える施設の10%削減を目標としており、各施設の必要度に応じた統合や複合化、規模縮小による更新等を検討する必要がある。施設類型のうち、老朽化の著しいプール施設については、平成28年度までで廃止している。また、庁舎についても一部の施設(市役所本庁舎)で老朽化が進み、その更新が課題となっているほか、消防施設等でも老朽化が進むものがあるため、更新費用の抑制や平準化に留意しながら適切なストックマネジメントが必要である。